

令和3年度第1回京都大学防災研究所自然災害研究協議会議事録

日 時：令和3年4月30日（金）10時00分 から 11時30分

場 所：ZoomによるWEB会議

出席者：1号委員 大湊、卜部、浜田、奥村

2号委員 松本、三浦（哲）、内村、豊田（内村代理）、照本、Netra、塚原

3号委員 飯高、松四、五十嵐、梶川、西野、角、塚原（2号委員兼務）、安江

4号委員 橋本、宮本

5号委員 飯塚

6号委員 柴山、畑山、横松

オブザーバ 中北、山田（文科省代理出席）、三浦（伸）

陪 席 河津、織田、幸、大西

（敬称略、委員名簿順）

配付資料：

資料1 京都大学防災研究所自然災害研究協議会委員名簿・出席者名簿

資料2 令和2年度第3回京都大学防災研究所自然災害研究協議会議事録（案）

資料3 令和2年度自然災害研究協議会決算報告

資料4 令和3年度自然災害研究協議会本部活動計画

及び各地区部会の活動計画と予算計画

4-1 本部、4-2 北海道地区、4-3 東北地区、4-4 関東地区、4-5 中部地区、4-6 近畿地区、
4-7 中国地区、4-8 四国地区、4-9 西部地区

資料5 令和3年度自然災害研究協議会予算（案）

資料6 第58回自然災害科学総合シンポジウム（案）

資料7 自然災害研究協議会科研費（突発災害）申請ガイドライン
突発災害調査委員会名簿（令和3年度）（案）

資料8 データベース SAIGAI 改革に向けた取り組みの進捗報告

配付冊子等：

規程、申合せ

協議会議事に先立ち、中北 京都大学防災研究所長から挨拶があり、突発災害調査等を通じた本協議会とのかかわりや、本協議会を通じた研究所間の横のつながりの構築など、今後ますます大きくなる協議会への役割への期待が述べられた。続いて、山田 文部科学省研究開発局地震・防災研究課防災科学技術推進室長補佐から挨拶があり、科研費特別研究促進費（突発災害）への本協議会の引き続きの協力に対する要請などが述べられた。

議 事：

1. 委員の紹介（資料1）

総務担当の五十嵐委員の司会で、名簿順に出席委員の自己紹介を行った。

2. 議長及び議長代理の選出

京都大学防災研究所自然災害研究協議会規程（平成13年3月9日制定）第5条の規定に基づき、互選により奥村委員を議長とすることとし、奥村議長の指名により澤田委員を議長代理とすることとした。

3. 令和2年度 第3回協議会議事録（案）の確認（資料2）

奥村議長より、資料に基づいて説明があり、原案とおりの了承された。

4. 令和2年度 決算報告（資料3）

五十嵐委員より、資料に基づいて説明があり、原案とおりの了承された。

要旨、以下のとおり。

新型コロナウイルスにより、様々な事業が中止となり、旅費を中心に多額の不用額が発生した。それらについては、データベース SAIGAI の資料の燻蒸作業等に回すなどしたが、最終的に1,574,162円の残額が発生した。なお、この残額については繰越ができず、全額返納ということが併せて説明された。

5. 令和3年度 本部・各地区部会の活動計画及び予算計画（資料4）

資料に基づいて、本部並びに各地区部会より令和年度の活動計画及び予算計画について説明がなされ、了承された。なお、中国地区の朝位委員は当日欠席だったので、五十嵐委員が代理で説明した。

(説明要旨は以下のとおり)

- 本部：第58回自然災害科学総合シンポジウムの開催(2021年9月13日 京都大学宇治
おうばくプラザ きはだホール 又は オンライン開催、河川災害に関するシンポ
ジウムの開催(2021年12月18日 富山県民会館 又は オンライン開催)、科研
費(特別研究促進費)・突発災害調査の実施、突発災害(初動調査、継続的調査等)
調査研究サポート、データベース SAIGAI の充実、国際展開調査(世界防災研究所
連合(Global Alliance of Disaster Research Institute (GADRI))との連携、日
ASEAN 科学技術イノベーション共同研究拠点(JASTIP)―持続可能開発研究の推進―
との連携)、人材データベース(メーリングリスト更新)。
- 北海道地区：幹事会(2回)・総会(1回)の開催、地区フォーラム開催、資料センター報告
の印刷領布(今後はWEBを活用することとし、不要となった予算は地区フォーラム
に充てることとする)、北海道地区自然災害関係研究者センターHPの管理運営
- 東北地区：(1) 東北地域災害科学研究集会及び東北地区部会総会の開催(岩手大学農学部を
幹事としてオンライン開催)、研究論文集の発刊、HPの管理運営、メーリングリ
ストの管理運営、東北地区自然災害資料センターの管理運営(東北大学災害科学国
際研究所ライブラリとの連携)
- 関東地区：市民オープンフォーラム(埼玉大学/読売新聞さいたま支局 共催 「埼玉大学
連続市民講座 危機の時代―持続可能な社会を目指して」の1回分として実施(経
費の大部分は埼玉大学の負担) 埼玉大学)の開催、左記で不用となった予算は若
手研究者支援等に充てることを検討中
- 中部地区：げんさい楽座のスピアウト企画の開催(岐阜大学地域減災研究センター)、減
災連携シンポジウムの開催(第9回減災連携研究センターシンポジウム 2021年6
月25日 名大減災館およびオンライン(コロナ感染の拡大状況によってはオンラ
インに限定))、「三重大学・北勢防災アカデミー」の開催(三重大学 地域圏防災・
減災研究センター 2021年以降・川越町(予定))、東海圏減災コンソーシアム事業
(仮)の開催(令和3年度・名古屋市内(幹事会))、シンポジウム「インフラの耐
震性強化・災害復旧とメンテナンス」の開催(2021年11月頃、名古屋工業大学)、
防災シンポジウムの開催(2021年12月、豊橋市内)、自然災害科学中部地区研究集
会の開催(2022年3月5日)、中部地区自然災害史料センターの活動(HPの運営
管理、水防災セミナーの開催、SAIGAI データベースの更新)、自然災害調査・報告
活動

- 近畿地区：幹事会の開催、研防災関連研究集会の共催、地域防災実践型共同研究の実施、HPの更新、近畿地区部会メンバー名簿更新
- 中国地区：中国地方（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県）在住研究者等との研究活動の連携促進、部会HPの管理・充実、研究グループの活動補助（調査旅費、調査用消耗品等）、研究発表会の実施（2022年3月）、研究論文集の発行
- 四国地区：突発災害調査、南海地震研究シンポジウム・自然災害フォーラム合同開催（土木学会四国支部と共催、2021年12月～2022年1月 高松市）、地区部会の開催（2020年2月下旬 高松市）
- 西部地区：研究発表会の開催（2022年2月4日）、地区部会報の発行、メーリングリストの管理・更新

6. 令和3年度 自然災害研究協議会予算（案）（資料5）

五十嵐委員より、資料に基づいて説明があり、原案とおりました承された。

要旨、以下のとおり。

本部予算については、項目としては昨年同様に割り振っており、各地区部会予算は要求額計上している。本部経費が令和2年度予算より大きく見えるのは、令和2年度予算においては前年度の繰越があったため、本年は、前年度の繰越がないため、前年度を除いた例年と同じ規模の予算であることが説明された。

各地区部会の運営の実態についての質問があり、近畿及び東北地区部会について、メンバーがほぼ大学関係者であること、近畿地区部会においては、和歌山の先生がいないので、和歌山大学等に働きかけること等を検討していることなどが紹介された。

なお、新型コロナウイルス等により計画の実施が不可能になった際の予算消化については、備品等の購入の可否についての問い合わせを受けることが多いが、これについては、備品等の購入は原則として認めていないが、調査に有効に活用できることということを前提として、

1. 調査費に十分な予算措置がなされていること
2. 備品は京都大学において登録され管理されることになるので、事務局と協力して管理できる体制があること

の2点が満たせる場合は、認められることがあることが説明された。

また、予算執行については、繰越が認められないこともあるので、不用額が発生した時は速やかに事務局と連絡するようにとの要請があった。

7. 第58回自然災害科学総合シンポジウムについて（資料6）

五十嵐委員より、資料に基づいて説明があり、原案とおりました承された。

要旨、以下のとおり。

2021年9月13日（月）京都大学宇治キャンパス内にある京都大学宇治おうぼくプラザ きはだホールにて開催予定。また、例年とおおり、シンポジウム終了後、引き続き第2回本協議会を開催する。

なお、新型コロナウイルスをめぐる現在の情勢下では、昨年度同様に、オンラインによる開催を行わざるを得ない可能性もあり、並行して準備を進めていくことが説明された。

8. 突発災害調査委員会について（資料7）

五十嵐委員より、資料に基づいて説明があり、委員構成等について原案とおりました承された。

要旨、以下のとおり。

同委員会は、地震火山部会及び風水害部会により構成され、令和3年度においては、両部会とも議長は奥村議長、総務担当は五十嵐委員とし、本年度からの新任の委員を割り振っている。

本協議会と東京大学地震研究所に設置されている地震予知研究協議会との連携方法についての質問があり、それに対しては、科研費特別研究促進費（突発災害）の申請は本協議会を通して行うことになっているが、特に地震災害に関しての申請の検討に当たっては、本協議会の委員を通して、地震予知研究協議会と十分に連携しながら進める体制ができていることが説明された。

9. データベース SAIGAI 改革に向けた取り組みの進捗報告（資料8）

横松委員より、資料に基づいて説明があり、原案とおりました承された。

要旨、以下のとおり。

新型コロナウイルスの影響により遅延している業務については、状況が落ち着き次第、作業を進めていく。年度内に終了させることを目標にしている。

資料の一部にカビが発生したので、燻蒸作業を実施した。紙による資料については、重複しているものが多数あるので、要・不要につて判定して廃棄作業を進めている。資料については、1部を京都大学附属図書館に移管することになっている。

京都大学にて現在SAIGAIを運用しているウェブホスティングサービスが近々終了するため、まずは京都大学の中で、新しいサーバ（さくらサーバ）に移転する作業を開始した。

10. その他

次回（第2回）協議会は、9月13日（月）のシンポジウム終了後に実施の方向で調整する。